

(2) 生活支援・相談機能の充実

④ 地域の福祉課題を明らかにし、解決する道筋を具体化する「地区福祉活動計画」の策定・見直しを支援します。

① ふれあい福祉相談所に寄せられる様々な福祉課題を関係機関が共有し、協議する場である運営委員会の更なる連携強化を図り、相談機能の充実と切れ目のない支援体制づくりを進めます。

② 地域で寄せられた複雑で困難な相談事例を取りまとめ、効果的な支援や関係機関と連携した円滑な支援につながるよう、対応事例集を作成します。

(3) 成年後見事業の推進

① 平成26年度より市から受託している、成年後見に関する相談や申立て支援等を行う成年後見センター事業の更なる周知を行うと共に、関係機関と連携を図りながら適正な運営に努めます。

② 平成26年度から取組みをスタートした法人後見事業について、適正な運営を行います。

(4) ボランティア活動の活性化

① ボランティア情報の提供や研修事業の充実

を図るとともに、関係機関や団体との連携を深め、ボランティアセンター機能の強化を図ります。

② ボランティア連絡協議会との連携により、ボランティアグループの活動充実・活性化を進めます。

③ 災害ボランティアセンターの円滑な設置運営を図るため、マニュアルに基づいた定期的な訓練を実施し、必要に応じ、マニュアルの見直しに取組みます。



災害ボランティアセンター設置運営訓練の様子

また、久留米市防炎計画に基づき、まちづくり連絡協議会、市の防炎組織担当課等と連携し、地域の自主防炎のリーダーとなる防炎

(5) 福祉教育の推進

士の計画的な養成を進めます。

福祉協力校連絡会や地域等との連携により、高齢者・障害者との交流や、ボランティア活動をとり入れるなど、学習プログラムの内容を充実し、福祉教育の推進に努めます。

(6) 広報啓発機能の強化

① あらゆる年代を想定して、広報紙など基本的な広報手段の活用と共に、ホームページやフェイスブック・ツイッターなどの広報手段も積極的に活用し、広報啓発の充実を図ります。

② 社協活動への理解を深め、わかりやすく、活動に参加したくなる広報活動づくりに取組みます。

③ 災害時の迅速な情報伝達に備えるためのFAX網を活用し、市社協等の定期的な情報提供を行います。

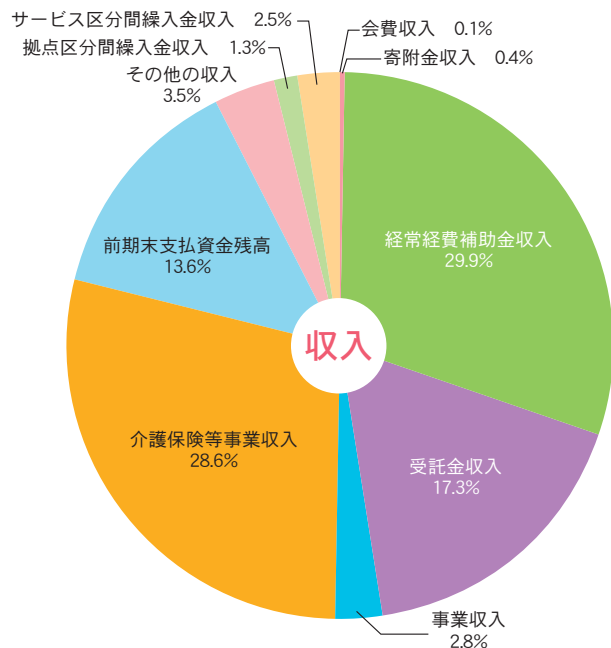
(7) 指定管理受託施設の運営

本年度から指定管理者となる3施設（総合福祉会館・三潴総合福祉センター・田主丸老人福祉センター）については、福祉活動の拠点施設として、円滑な運営に努めます。

平成27年度資金収支予算総額

889,368千円

収入	(千円)
会費収入	900
寄附金収入	3,000
経常経費補助金収入	266,310
受託金収入	153,717
事業収入	25,302
介護保険等事業収入	254,335
前期末支払資金残高	120,594
その他の収入	31,510
拠点区分間繰入金収入	11,214
サービス区分間繰入金収入	22,486
合計	889,368



※なお、詳しい内容を知りたい人は、本協議会で閲覧できます。